

自治体、民間企業の協働で目標の達成に取り組みたい考え。直轄道路は、出荷に対応できる製造プラントのある地域から、早期の交通開放が求められる修繕工事などで導入を推進する。

低炭素アスファルトは、一般的なアスファルト混合物と比較すると割高になり、製造プラントが限られているのが現状。技術開発や研究が活発なもの、仕様や性能などに関するさまざまな意見がある。国交省は出荷率の向上に必要な対応の検討を念頭に、市場などの動向を注視していく。

荷率の現状や道路管理者、発注者の取り組みなどを踏まえて設定した。これまでは30年度に6%とする目標を定めている。

国、高速道路会社、地方

低炭素アス 40年度に出荷率14%へ

国交省管理者、民間と取り組み

国土交通省は、アスファルト合材に占める低炭素アスファルトの出荷率を2040年度に14%（23年度1・6%）とする目標を設定した。道路の脱炭素を進める取り組みの一つ。合材の製造温度が低くなる中温化混合物や中温化技術の適用、

中温化アスファルト工事の実施が広がりつつある。道路管理者や民間企業と共に目標の達成を目指す。低炭素アスファルトは、製造温度が低く、日本道路協会の算定によると温度を30度低減した場合、二酸化炭素（CO₂）排出量を7

〜18%削減できる。施工時の温度も低くなり、労働環境の改善や舗装の品質確保で効果が期待されている。

出荷率の目標は、10月1

日施行の改正道路法に基づ

く道路の脱炭素の取り組み

として、「道路分野の脱炭

素化政策集Ver.2・0」

に位置付けた。

地方整備局は温度の低い中温化アスファルを用いる工事を実施中。東京都は中温化混合物の事前審査制度で道路舗装工事全般に適用し、首都高速道路会社は舗装の中温化技術を標準採用している。

40年度の出荷率14%は出

